

四 半 期 報 告 書

(第44期第2四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第44期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	334,194	294,328	164,078	142,795	674,159
経常利益 (百万円)	4,096	2,920	1,833	1,551	9,480
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,333	1,905	676	2,477	3,724
純資産額 (百万円)	—	—	250,885	247,749	246,846
総資産額 (百万円)	—	—	436,698	421,593	448,592
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,771.53	1,803.16	1,798.16
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.62	13.89	4.83	18.06	26.70
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.4	58.7	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,722	△5,125	—	—	35,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,858	△3,946	—	—	△13,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,562	△1,611	—	—	△8,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	111,870	98,891	109,575
従業員数 (人)	—	—	18,838	18,830	18,571

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第2四半期連結累計(会計)期間及び第43期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社を含む6社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) 日本オセ(株)	東京都 品川区	360	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.00	1	3	—
ウイズフォト(株)	東京都 品川区	50	写真関連のポータル サイト運営、通信販 売	90.00	1	3	—
(株)エルクコーポレーション (注) 2	大阪市 中央区	2,533	医療機器等の販売・ サービス	96.73	0	3	当社商品の販売
(株)エルクエスト	千葉県 富里市	90	医療機器等の開発・ 製造	96.73 (96.73)	0	0	—
ユニオン・メディカル(株)	大阪府 摂津市	10	医療機器等の販売	96.73 (96.73)	0	0	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	18,830 [1,415]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	5,288 [49]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期会計期間における臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	32,926	82.5
ITソリューション (百万円)	15,296	97.1
コンシューマイメージング (百万円)	23,135	67.9
産業機器 (百万円)	2,616	189.3
報告セグメント計 (百万円)	73,974	81.2
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	73,974	81.2

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の仕入実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	76,022	89.6
ITソリューション (百万円)	24,591	95.6
コンシューマイメージング (百万円)	38,058	75.2
産業機器 (百万円)	4,064	140.7
報告セグメント計 (百万円)	142,737	87.0
その他 (百万円)	58	94.1
合計 (百万円)	142,795	87.0

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の販売実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済を振り返りますと、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等が生じたため、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に努めましたが、震災の影響により、商品入荷の遅滞や顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢、消費者心理の冷え込みが生じたため、売上高は1,427億95百万円（前年同期比13.0%減）と、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、売上の減少によって売上総利益が大幅に減少したため、営業利益は5百万円（前年同期比99.3%減）、経常利益は15億51百万円（前年同期比15.4%減）となりました。また、株式会社エルクコーポレーションの連結子会社化にともなう負ののれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、四半期純利益は24億77百万円（前年同期比266.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

ビジネスソリューション

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、震災の影響により、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販に注力しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPではクリエイティブアーツ向けの「imagePRESS C1+」等を中心に、販売活動を推進しました。しかしながら、震災による営業活動への支障と商品入荷の遅滞により、オフィスMFPの売上は前年同期を大幅に下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もありカラー機の需要が低迷し、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社は、モノクロ機では「Satera LBP8630/8610」を中心に特定業務用途が牽引役となり順調に台数を伸ばしたものの、カラー機の減少と単価の下落により、売上は減少しました。また、震災の影響によりトナーカートリッジの売上も減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、震災の影響によりプリント需要が前年同期割れとなったことに加え、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社については、ITソリューション関連は順調に推移しましたが、ビジネス機器関連は、商品入荷の遅滞による営業活動への支障やプリント需要の減少により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は760億22百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は11億63百万円（前年同期は2億77百万円のセグメント損失）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資に復調の兆しも表れましたが、全体としては震災の影響により、前年同期の実績を下回りました。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込

みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期は、個別システムの開発は金融機関向けを中心に堅調に推移し前年同期並みとなりましたが、製品組込みソフトウェアの開発が厳しく推移し、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、前年同期の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は前年同期並みで推移しました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当第2四半期は、セキュリティやCAD等の領域が堅調に推移しましたが、ERP（統合基幹システム）やマイグレーション（基幹システムの更新）が厳しく推移し、売上は前年同期を下回りました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第2四半期は、ネットワークやストレージ等の基盤系商品や構築サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第2四半期は、PCサーバーは堅調に推移し、ビジネスPCも厳しい市場環境において健闘しました。しかしながら、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億83百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は7億52百万円（前年同期は16億66百万円のセグメント損失）となりました。なお、前年同期の収益計上基準の変更や不採算商品の取り扱い見直し等の影響を考慮すると、売上高は前年同期を若干上回りました。

コンシューマイメージング

(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)

デジタル一眼カメラの国内市場は、震災の影響による消費の冷え込みや生産の減少により、出荷台数は前年同期を下回りました。当社も、新製品「EOS Kiss X5」、「EOS Kiss X50」の発売時期と震災が重なり、計画通りの市場導入を行えなかったことや、一眼レフ全般にわたる商品供給の遅滞等により、売上は前年同期を大きく下回りました。また、交換レンズに関しても、カメラ本体と同様に、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、震災の影響で市況がさらに悪化し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社も、商品供給の減少や単価下落により、売上が大幅に減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、震災の影響により前年同期をわずかに下回りました。当社は、第1四半期に発売した新製品の拡販や新規需要の開拓を行いました。震災影響による台数減と業界全体の単価下落の影響により売上は減少しました。

(家庭用プリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、震災の影響からは回復基調となったものの、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は主力の「PIXUS MG6130」に加え、新製品「PIXUS MX883」、「PIXUS iX6530」等も投入し拡販に努めた結果、前年同期を上回る出荷台数を達成しました。しかしながら、本体の低価格化傾向により、売上は減少しました。一方、消耗品は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は380億58百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は18億20百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

産業機器

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカー等の旺盛な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争激化により単価下落が継続しました。また、眼科機器の出荷台数は前年同期に比べ減少しました。これらの結果、売上は前年同期を下回りました。

放送・映像機器は、情報カメラ等に対する設備投資が徐々に回復したものの、放送局における放送機材に対する設備投資が低調に推移し、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は40億64百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期は2億2百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。なお、セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ70億74百万円減少して、988億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億94百万円（前年同期は172億69百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益35億59百万円に加え、主に、減価償却費35億83百万円、売上債権の減少114億20百万円、たな卸資産の減少62億55百万円による資金の増加と、仕入債務の減少209億84百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は35億59百万円（前年同期は70億15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億76百万円、無形固定資産の取得による支出9億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1億20百万円（前年同期は65百万円の減少）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出1億17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エルクコーポレーションを連結子会社としたため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となっております。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エルクコーポレーション (大阪市中央区ほか)	産業機器	営業設備	941	30	2,160 (16,977)	20	3,152	335
㈱イー・アール・イー (大阪市中央区)	産業機器	賃貸物件	43	1	391 (2,563)	—	435	—
㈱エルクエスト (千葉県富里市)	産業機器	生産設備	40	6	93 (10,181)	98	239	66

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産、機械装置及び運搬具であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キャノンマーケティングジャパングル ープ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,263	4.15
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,582	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,446	1.62
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,928	1.28
チェース マンハッタン バンク ジ ーティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,486	0.98
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,315	0.87
アールビーシーデクシアインベスター サービスバンクアカウントルクセンブ ルグノンレジデントドメスティックレ ート (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,243	0.82
キャノンマーケティングジャパン取引 先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,143	0.76
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
計	—	95,119	62.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,895千株(9.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,895,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,851,000	1,368,510	同上
単元未満株式	普通株式 333,572	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,368,510	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,300株(議決権43個)、「単元未満株式」の欄に69株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,895,400	—	13,895,400	9.20
計	—	13,895,400	—	13,895,400	9.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,252	1,183	1,152	1,049	906	912
最低(円)	1,157	1,106	801	865	828	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,991	15,975
受取手形及び売掛金	98,216	118,886
有価証券	77,000	94,599
商品及び製品	20,732	19,005
仕掛品	※4 1,264	※4 1,115
原材料及び貯蔵品	721	410
繰延税金資産	5,320	4,930
短期貸付金	40,018	40,000
その他	5,738	7,278
貸倒引当金	△349	△509
流動資産合計	270,654	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 39,297	38,738
機械装置及び運搬具（純額）	12	1
工具、器具及び備品（純額）	3,746	3,395
レンタル資産（純額）	6,705	7,073
土地	※2 37,542	35,083
リース資産（純額）	1,482	1,330
建設仮勘定	3,920	504
有形固定資産合計	※1 92,708	※1 86,127
無形固定資産		
のれん	978	1,429
ソフトウェア	20,555	21,857
リース資産	407	55
施設利用権	309	288
その他	96	105
無形固定資産合計	22,346	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,322	4,133
長期貸付金	40	15
繰延税金資産	20,765	20,874
再評価に係る繰延税金資産	831	—
差入保証金	7,495	8,624
その他	2,858	3,716
貸倒引当金	△429	△329
投資その他の資産合計	35,884	37,035
固定資産合計	150,939	146,899
資産合計	421,593	448,592

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,490	102,849
短期借入金	405	—
リース債務	614	431
未払費用	17,831	24,389
未払法人税等	1,273	5,055
未払消費税等	1,426	2,607
賞与引当金	3,190	2,888
役員賞与引当金	27	55
製品保証引当金	765	803
受注損失引当金	※4 476	※4 526
その他	22,500	17,641
流動負債合計	125,004	157,247
固定負債		
社債	1,127	—
長期借入金	513	—
リース債務	1,433	1,069
繰延税金負債	3,366	2,021
退職給付引当金	37,032	36,506
役員退職慰労引当金	737	801
永年勤続慰労引当金	1,011	915
その他	3,617	3,184
固定負債合計	48,839	44,498
負債合計	173,844	201,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	113,447	112,914
自己株式	△22,190	△22,191
株主資本合計	247,379	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	△47
為替換算調整勘定	△120	△118
評価・換算差額等合計	△14	△165
少数株主持分	384	166
純資産合計	247,749	246,846
負債純資産合計	421,593	448,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	334,194	294,328
売上原価	222,175	191,013
売上総利益	112,019	103,315
販売費及び一般管理費	*1 109,145	*1 102,084
営業利益	2,873	1,230
営業外収益		
受取利息	214	199
受取配当金	52	60
受取保険金	546	570
償却債権取立益	—	475
その他	657	637
営業外収益合計	1,471	1,943
営業外費用		
支払利息	16	55
その他	231	197
営業外費用合計	248	253
経常利益	4,096	2,920
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	2,393
投資有価証券売却益	210	0
事業譲渡益	400	—
特別利益合計	611	2,393
特別損失		
固定資産除売却損	174	165
減損損失	450	203
災害による損失	—	*3 950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,173
リース解約損	206	34
その他	269	506
特別損失合計	1,101	3,033
税金等調整前四半期純利益	3,606	2,280
法人税等	*2 2,201	*2 365
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,915
少数株主利益	71	10
四半期純利益	1,333	1,905

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	164,078	142,795
売上原価	107,697	91,162
売上総利益	56,380	51,632
販売費及び一般管理費	※1 55,615	※1 51,627
営業利益	765	5
営業外収益		
受取利息	104	115
受取配当金	44	51
受取保険金	534	569
償却債権取立益	—	475
その他	489	473
営業外収益合計	1,172	1,685
営業外費用		
支払利息	8	47
その他	94	91
営業外費用合計	103	138
経常利益	1,833	1,551
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	2,393
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	2,393
特別損失		
固定資産除売却損	120	77
減損損失	133	203
災害による損失	—	※3 20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
リース解約損	206	21
その他	85	20
特別損失合計	546	385
税金等調整前四半期純利益	1,496	3,559
法人税等	※2 791	※2 1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,480
少数株主利益	27	3
四半期純利益	676	2,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,606	2,280
減価償却費	6,340	7,236
減損損失	450	203
のれん償却額	451	456
負ののれん発生益	—	△2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	△170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437	△333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150	△126
受取利息及び受取配当金	△267	△260
支払利息	16	55
有形固定資産除売却損益 (△は益)	163	126
災害損失	—	950
事業譲渡損益 (△は益)	△400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,802	26,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,130	△574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,148	△31,831
その他	2,275	△3,243
小計	22,541	△887
利息及び配当金の受取額	277	268
利息の支払額	△16	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,920	△4,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,722	△5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,315	△4,282
有形固定資産の売却による収入	438	1
無形固定資産の取得による支出	△2,870	△1,745
投資有価証券の取得による支出	△40	△5
投資有価証券の売却による収入	515	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1,000
事業譲渡による収入	1,776	—
その他	638	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117	△227
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,378	△1,376
少数株主への配当金の支払額	△64	△7
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,294	△10,683
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 111,870	※ 98,891

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ウイズフォト株式会社については、新規設立されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本オセ株式会社については、株式譲受により子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エルクコーポレーションについては、公開買付けにより取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社エルクコーポレーションの子会社である株式会社エルクエスト、ユニオン・メディカル株式会社、株式会社イー・アール・イーについても、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった株式会社エルクコーポレーション及びその子会社3社の決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の平成23年3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ60百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12億33百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上原価は24億77百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,251百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金91百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品445百万円であります。</p>	土地	1,224百万円	建物	621百万円	投資有価証券	76百万円	計	1,922百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。</p>
土地	1,224百万円								
建物	621百万円								
投資有価証券	76百万円								
計	1,922百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	44,364百万円	賞与引当金繰入額	2,628百万円	役員賞与引当金繰入額	52百万円	製品保証引当金繰入額	802百万円	退職給付引当金繰入額	2,724百万円	役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	157百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">43,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p>※3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の損害</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の損害</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	給与手当	43,910百万円	賞与引当金繰入額	2,658百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	製品保証引当金繰入額	676百万円	退職給付引当金繰入額	3,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	174百万円	たな卸資産の損害	729百万円	固定資産の損害	28百万円	その他	192百万円
給与手当	44,364百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,628百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	52百万円																																		
製品保証引当金繰入額	802百万円																																		
退職給付引当金繰入額	2,724百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	157百万円																																		
給与手当	43,910百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,658百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																		
製品保証引当金繰入額	676百万円																																		
退職給付引当金繰入額	3,144百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	174百万円																																		
たな卸資産の損害	729百万円																																		
固定資産の損害	28百万円																																		
その他	192百万円																																		

<p style="text-align: center;">前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,038百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> </table>	給与手当	21,038百万円	賞与引当金繰入額	2,628百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	製品保証引当金繰入額	802百万円	退職給付引当金繰入額	1,386百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円	貸倒引当金繰入額	△23百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,808百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> </table>	給与手当	20,808百万円	賞与引当金繰入額	2,658百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	製品保証引当金繰入額	676百万円	退職給付引当金繰入額	1,592百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	87百万円	貸倒引当金繰入額	△1百万円
給与手当	21,038百万円																																
賞与引当金繰入額	2,628百万円																																
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																
製品保証引当金繰入額	802百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,386百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円																																
貸倒引当金繰入額	△23百万円																																
給与手当	20,808百万円																																
賞与引当金繰入額	2,658百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																
製品保証引当金繰入額	676百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,592百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	87百万円																																
貸倒引当金繰入額	△1百万円																																
<p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>																																
<p>—————</p>	<p>※3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の損害</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の損害</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の損害	△8百万円	固定資産の損害	△140百万円	その他	169百万円																										
たな卸資産の損害	△8百万円																																
固定資産の損害	△140百万円																																
その他	169百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,270 百万円	現金及び預金 21,991 百万円
有価証券(3ヶ月以内) 93,599 百万円	定期預金(3ヵ月超) △100 百万円
現金及び現金同等物 111,870 百万円	有価証券(3ヶ月以内) 77,000 百万円
	現金及び現金同等物 98,891 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,895千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,199	51,930	2,949	164,078	—	164,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	109,199	51,930	2,949	164,078	(—)	164,078
営業利益又は営業損失(△)	△1,787	2,849	△297	765	(—)	765

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,638	52,266	4,464	166,369	—	166,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	109,638	52,266	4,464	166,369	(—)	166,369
営業利益又は営業損失(△)	2,640	1,996	△622	4,014	(—)	4,014

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は23億16百万円、営業損失は1億52百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	227,037	100,300	6,856	334,194	—	334,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	227,037	100,300	6,856	334,194	(—)	334,194
営業利益又は営業損失(△)	△1,188	4,061	1	2,873	(—)	2,873

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,519	97,871	12,811	336,202	—	336,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	225,519	97,871	12,811	336,202	(—)	336,202
営業利益又は営業損失(△)	2,555	2,236	△1,132	3,659	(—)	3,659

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は73億18百万円、営業損失は6億8百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の売上高は33億88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7億27百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 日本オセ株式会社 キヤノンプリントスクエア株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラーニング株式会社 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 コンシューマイメージングカンパニー キヤノンカスタマーサポート株式会社 キヤノンフィールドアシスト株式会社 ウイズフォト株式会社
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器販売事業部 株式会社エルクコーポレーション 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、医療システム、ヘルスケア関連商品、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	162,184	48,744	75,838	7,449	111	294,328	—	294,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,222	—	—	—	14,222	△14,222	—
計	162,184	62,966	75,838	7,449	111	308,551	△14,222	294,328
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	1,120	△1,554	1,623	△14	56	1,230	—	1,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	76,022	24,591	38,058	4,064	58	142,795	—	142,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,891	—	—	—	6,891	△6,891	—
計	76,022	31,483	38,058	4,064	58	149,687	△6,891	142,795
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△1,163	△752	1,820	58	91	54	△49	5

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

株式会社エルクコーポレーション及び日本オセ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん23億93百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エルクコーポレーション
事業の内容 医療関連用品及び医療機器の販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エルクコーポレーションがこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法(「創る商社」)の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指し、医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、両社の企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.73%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、株式会社エルクコーポレーションの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,671百万円
取得に直接要した費用	198百万円
取得原価	3,870百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,363百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上	11,315百万円
営業利益	222百万円
経常利益	236百万円
四半期純利益	184百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,803.16円	1株当たり純資産額	1,798.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.62円	1株当たり四半期純利益金額	13.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,333	1,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,333	1,905
期中平均株式数 (千株)	138,732	137,184

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.83円	1株当たり四半期純利益金額	18.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	676	2,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	676	2,477
期中平均株式数 (千株)	140,132	137,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成23年7月21日開催の取締役会において、平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第44期中間配当金として1株につき10円00銭(総額1,371,845千円)を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第44期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。